

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料 = 米政策金利は据え置き濃厚も、一部で利上げ期待

2023年6月12日

13日、14日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。前回5月のFOMCにおける声明では、これまでの会合で見られた「幾分の追加的な金融引き締めが適切になる可能性」との表現が削除され、利上げ打ち止めの可能性が示唆されました。また先月発表された4月の米消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)の伸びが予想を下回り、追加利上げ期待がさらに後退。30日物金利先物価格からの政策金利見通しを示すCMEFedWatchでは据え置き見通しが99%台に達するという状況まで見られました。

その後、ミンガン大学消費者態度調査(速報値)において、長期のインフレ見通しが約12年ぶりの高水準となり、追加利上げ期待が再燃。タカ派で知られるウォラーFRB理事が「インフレが収まるまで利上げをやめない」などと発言したこともあり、利上げ期待が据え置き見通しを上回る状況が見られました。

しかし5月31日にジェファーソンFRB理事やハーカー・フィラデルフィア連銀総裁が6月のFOMCでの金利据え置き見通しを強く示したことで再び状況が変化します。CMEFedWatchでは5月30日時点で0.25%利上げ見通しが約67%となっていたのですが、31日には据え置き見通しが約74%と一気の変化を見せています。

1日の米ISM製造業景気指数の弱い結果を受けて、据え置き見通しは80%近くまで上昇。2日の米雇用統計で農業部門雇用者数が予想を大きく超える伸びとなったものの、据え置き見通しが大勢であることは変わらず、5日のISM非製造業景気指数が製造業に続いて弱く出たことで、再び据え置き見通しが80%に迫りました。その後は米FOMC直前に発表される米消費者物価指数(CPI)まで主要な米経済指標の発表予定がなく、6月3日以降はブラックアウト期間(金融政策会合前にメンバーによる発言が制限される期間)でFOMC参加メンバーによる発言もないことから、このまま据え置きを織り込む形で相場が進んでいくという思惑が広がっていました。

しかし、米国以外の要因から米利上げ期待が再燃してきました。6日のオーストラリア準備銀行(中央銀行)、7日のカナダ銀行(中央銀行)の金融政策会合では、ともに大方の据え置き見通しに反して0.25%の利上げが決定されました。両国とも直近の物価統計において、それまで鈍化してきた物価の反発が見られていました。米国も4月のPCEデフレータ前年比が総合、コアともに3月を超える伸びとなっており、状況が似ていることから、利上げの継続を意識する参加者が出てきた形です。

とはいえ、まだ据え置き見通しが大勢であり、利上げ見通しは少数派にとどまっています。ただ、カナダ中銀などは直前の利上げ見通しが16%程度の状況で利上げに踏み切っており、米FRBも利上げがあるのではという期待が一部で見られるという状況です。

利上げに踏み切った場合は大きなドル高となりそうです。また、市場では今回据え置きを選択した場合でも7月のFOMCでは利上げに踏み切るという見通しが広がっています。声明などにも要注意で、追加利上げを意識させる表現が出てくると、こちらもドル高材料となります。

FOMCの結果発表直前、13日に発表される5月の米消費者物価指数(CPI)にも要注意です。米国のインフレーターゲットの対象指標はPCEデフレータで会ってCPIではありません

が、PCEデフレータの発表はCPIの約2週間後となっており、5月分のデータは今回のFOMCに間に合いません。それだけに直近のデータとして5月のCPIを確認しながらの議論となります。

4月の米CPIは前年比+4.9%と、市場予想及び3月時の+5.0%を下回る伸びに留まりました。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.5%と市場予想とは一致しましたが、3月時の+5.6%からは鈍化しました。食料品価格が前年比+7.7%と3月時の+8.5%から伸びが鈍化。8カ月連続での伸び鈍化となりました。住居費は前年比+8.1%と3月の+8.2%から小幅ながら鈍化。住居費の鈍化は2021年2月以来約2年2カ月ぶりとなりました。

こうした状況を受けての今回ですが、前年比+4.1%と大幅な伸び鈍化が見込まれています。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアも前年比+5.2%と4月から鈍化見込みです。

4月から5月にかけてはガソリン価格が低下(米EIA調査による全米全種平均で1.3%低下)しており、全体を押し下げると見込まれます。

また、昨年4月から5月にかけて物価の上昇が目立っており、季節調整前の数字で前月比+1.1%、食品とエネルギーを除いたコアでも前月比+0.6%となりました。前年比の比較対象元である2022年の水準が上昇していることで、今回分が先月からそれほど変わっていても、見かけ上では伸びが鈍化するという負のベースメント効果が生じると見られることも、弱い予想につながっています。

ある程度の弱さまでは想定済みですが、予想を超える伸び鈍化となるようだとドル売りが期待されます。

山岡和雅 | MINKABU PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行) 移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。